

# 1. 熊本県合志市事業概要

参考市町村名	熊本県合志市	
社会的課題及び背景	要支援認定者は、要支援・要介護度が悪化することが多く、デイサービス以外に社会参加の場がないことも多い。そのため、日常生活支援総合事業を通して生活機能の向上が求められているが、認知度不足等により利用は伸びていない。合志市では、要支援認定者が、日常生活支援を積極的に利用し、生活自立につなげることが課題となっている。	
事業名	要支援認定者の生活自立支援	
事業概要	介護給付費の適正化を目指し、リハビリテーション専門職を配置して福祉用具・住宅改修利用に関する助言や自立支援プログラムを提供。	
サービス内容	くまもと健康支援研究所は、合志市の介護相談窓口のリハビリテーション専門職を設置し、福祉用具・住宅改修利用の適正化及び自立支援につながるサービスを、日常生活支援総合事業として提供する。	
事業期間	検討期間	くまもと健康支援研究所では、以前よりサービス内容及びSIBを活用した事業スキームについて構想を有していた。そのことから、サービスの有効性を検証し、SIB事業の導入可能性を検討するために、平成30年度厚生労働省モデル事業を活用して行うこととした。
	開始年度	平成30年度
	事業期間	平成30年8月～平成31年3月まで
	サービス提供期間	平成30年8月～平成31年2月まで
契約金額	総額	9,000千円
	最低支払額	なし
	成果連動支払額	総額と同じ
支払条件	中間評価による支払い	なし
	成果支払	<ul style="list-style-type: none"> <li>○リハビリテーション専門職による福祉用具・住宅改修点検件数：目標値50件達成につき事業費の15%</li> <li>○不要な福祉用具・住宅改修の是正件数：是正件数1件当たり50千円（上限：1,000千円）</li> <li>○窓口対応件数：目標値50件達成につき事業費の15%</li> <li>○リハビリテーション専門職による訪問アセスメント件数：目標値40件達成につき事業費19%</li> <li>○窓口からの多職種連携自立支援プログラム参加者数：参加者1人当たり200千円（上限：4,000千円）</li> </ul>

## 2. 事業組成の流れ

対象テーマの  
設定

- 合志市では日常生活支援総合事業を行っているが、認知度不足等により利用は低調である。要支援認定者が、日常生活支援総合事業を積極的に利用し、生活自立につなげるのが課題となっている。

可能性調査

- 合志市と地域包括ケアシステム推進の取組みで協定を締結してたくまもと健康支援研究所は、これらの課題を解決するため、リハビリテーション専門職を活用したサービスを構築した。くまもと健康支援研究所は、以前より当該サービス内容及びSIBを活用した事業スキームについて構想を有していたことから、当該サービスの有効性を検証し、また、SIB事業の導入可能性を検討するため、平成30年度厚生労働省モデル事業を活用して行うこととした。
- 成果指標及び支払条件は、ソーシャルバリュージャパンから助言を得ながらくまもと研究支援研究所が検討した。
- サービス内容のうち、福祉用具・住宅改修利用の適正化を評価するための成果指標は、リハビリテーション専門職による福祉用具・住宅改修点検件数、不要な福祉用具・住宅改修の是正件数とした。
- 自立支援を評価するための成果指標は、窓口対応件数、リハビリテーション専門職による訪問アセスメント件数、相談窓口での相談がきっかけとなって参加した自立支援プログラム参加者数とした。
- 第三者評価機関であるソーシャルバリュージャパンは、くまもと健康支援研究所の報告及び合志市から提供されたデータに基づき、各成果指標の確認を行う。
- なお、ソーシャルバリュージャパンは、評価のほかに、事業開始段階前においては成果指標や支払条件の設定に対する助言、事業実施期間中においては把握されたデータ等に基づくサービス内容の改善助言等も行った。

予算化

- 平成30年度厚生労働省モデル事業を活用することにより、本事業は財政的負担を伴わなかった。
- くまもと健康支援研究所は、ソーシャルバリュージャパンと委託契約を締結し、肥後銀行から融資による資金提供を受けた。
- 厚生労働省からの支払は約半額が成果連動であるため、成果連動支払リスクは肥後銀行が負った。
- くまもと健康支援研究所は、厚生労働省からの支払いをもって肥後銀行に資金を返済した。

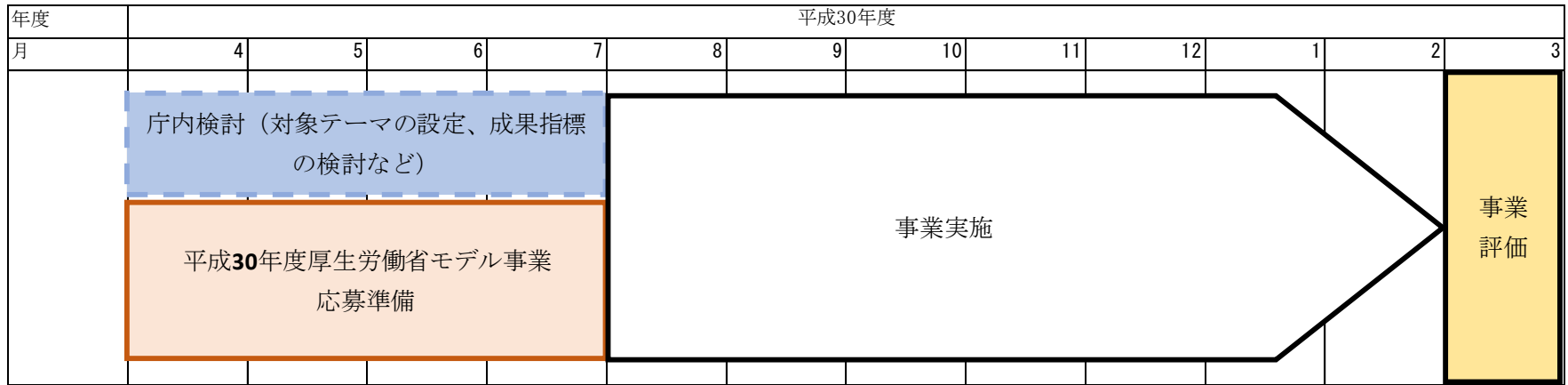
公募資料作成

- 債務負担行為：なし
- 国の補助の活用：厚生労働省平成30年度保健福祉分野における民間活力を活用した社会的事業の開発・普及のための環境整備事業（最低支払、成果連動支払いに充当）
- 本事業については、平成30年8月から平成30年度厚生労働省モデル事業が開始されることを受けて、同年7月までに応募の準備を行い、申請した。

事業実施

- サービス提供期間中、合志市は庁舎内に介護相談窓口の設置を許可した他、窓口からの多職種連携自立支援プログラム参加者数や不要な福祉用具・住宅改修の是正件数のデータをソーシャルバリュージャパンに提供した。

### 3. 事業実施までの流れ



### 4. 事業体制

事業関係者	委託者	厚生労働省
受託者	株式会社くまもと健康支援研究所	
サービス提供者	株式会社くまもと健康支援研究所	
資金提供者	株式会社肥後銀行	
第三者評価機関	特定非営利活動法人ソーシャルバリュージャパン	
中間支援事業者	株式会社くまもと健康支援研究所	

